

四 半 期 報 告 書

(第64期第 2 四半期)

株式会社パスコ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉 本 陽 一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西 本 利 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第 2 四半期 連結累計期間	第64期 第 2 四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日
売上高 (千円)	18,342,459	22,155,485	43,661,782
経常利益 (千円)	645,234	848,381	2,793,161
四半期(当期)純利益 (千円)	311,608	334,281	1,882,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△219,463	358,350	1,385,718
純資産額 (千円)	10,382,966	11,766,786	11,990,104
総資産額 (千円)	42,040,834	50,776,621	56,786,631
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.31	4.62	26.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	22.4	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,476,625	8,459,947	38,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,731,623	△1,887,771	△4,340,975
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△9,357,720	△5,762,644	1,622,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	6,739,819	8,460,816	7,646,224

回次	第63期 第 2 四半期 連結会計期間	第64期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月 30 日	自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.82	5.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第63期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日：以下「当累計期間」）の当社グループは、東日本大震災の被災地の復旧・復興へ向けた行政等への支援体制を整え、関係各署へ被災地域の地理情報を迅速に提供するなど、支援活動を推進しております。昨年度に運用開始したモバイルマッピングシステム（MMS）を全国に拡大配備するなど、地理空間情報の収集・生産体制を強化しています。また、地方自治体向けに専用ネットワーク上でのクラウドサービスの提供を開始し、安全性と信頼性の確保に努めています。

国内部門における当累計期間の受注高は、公共の衛星分野や民間の受注が順調に推移し、前年同期比14.6%増の27,696百万円、受注残高は21,532百万円となりました。海外部門における当累計期間の受注高は、アフリカ諸国などのJICAプロジェクトの受注などがありましたが、前年同期比29.6%減の1,976百万円、受注残高は5,291百万円となりました。全体の当累計期間の受注高は前年同期比10.0%増の29,672百万円、受注残高は26,823百万円となりました。当累計期間の売上高は、前期12月にグループ入りした連結子会社の寄与もあり、前年同期比20.8%増の22,155百万円となりました。

利益面につきましては、国内部門においては、技術力強化のための経費や東日本大震災後の対応費用の支出があったものの、生産工程管理の徹底などにより、原価率が改善しました。一方、海外部門においては、作業進捗の遅れなどもあって原価率が上昇したため、全体の売上原価率は前年同期より1.5ポイント上昇しました。売上高の伸張により、営業損益は1,129百万円の利益（前年同期943百万円の利益）となりました。経常損益は、為替換算差損に前年同期と同水準の205百万円を計上し、支払利息が前年同期より28百万円減少したことなどから、前年同期より203百万円増加し848百万円の利益（前年同期645百万円の利益）となりました。四半期純損益は、「法人税、住民税及び事業税」が前年同期より439百万円増加した一方で、「法人税等調整額」は前年同期より201百万円減少した結果、前年同期比で22百万円増加し334百万円の純利益（前年同期311百万円の純利益）となりました。

(生産、受注及び販売の状況)

当第2四半期連結累計期間における地理空間情報サービス事業の受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりです。なお、主要顧客である官公庁への納品が3月末に集中することから、当社の収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）

① 受注実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第2四半期連結 会計期間受注高	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
国内部門	11,200	27,696	14.6	21,532	7.1
公共	10,157	25,082	14.2	18,082	6.8
民間	1,043	2,613	18.6	3,450	9.1
海外部門	471	1,976	△29.6	5,291	1.4
合計	11,671	29,672	10.0	26,823	6.0

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 売上実績

（単位：百万円／前年同期比：％）

	第2四半期連結 会計期間売上高	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
国内部門	10,614	19,086	13.2
公共	9,508	16,859	13.9
民間	1,106	2,226	7.8
海外部門	1,623	3,069	107.3
合計	12,238	22,155	20.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は50,776百万円となり、前連結会計年度末（以下「前期末」）より6,010百万円減少いたしました。その主な要因は当第2四半期連結累計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が前期末より7,307百万円減少したことによります。

負債合計は前期末比5,786百万円減少し、39,009百万円となりました。その主な要因は上記の債権の回収資金で借入金を返済したことにより「短期借入金」が5,151百万円減少し、さらに、「支払手形及び買掛金」351百万円や流動負債の「その他」に含まれる未払金（確定拠出年金制度への移換額）が329百万円減少したことによります。

純資産合計は前期末より223百万円減少し、11,766百万円となりました。その主な要因は、「為替換算調整勘定」が186百万円増加し、四半期純損益が334百万円の利益になりましたが、剰余金の配当により「利益剰余金」が244百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1,720百万円増加し、当会計期間末は8,460百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ814百万円増加しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の回収による減少7,020百万円などにより、当累計期間の営業活動により増加した資金は8,459百万円（前年累計期間7,476百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出1,766百万円（前年累計期間1,117百万円）などにより、当累計期間の投資活動により支出した資金は1,887百万円（前年累計期間1,731百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期及び長期借入金の調達等（純額）5,111百万円や配当金の支払額578百万円などにより、当累計期間の財務活動により支出した資金は5,762百万円（前年累計期間9,357百万円）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の実績額は365百万円であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

（国内部門）

公共市場においては、技術力の強化とコスト競争力の向上に努め、成果品やサービスの品質を維持、向上させながら、地方公共団体を始めとする公共機関への事業支援を積極的に展開しています。特に、東日本大震災の復旧・復興支援を全社的に取り組み、被災地域への社会貢献を図っています。さらに、MMS（モービルマッピングシステム）等の最先端の機材によるデータ取得と画像処理技術やICT（情報通信技術）を活用したアプリケーションの構築により市場シェアの拡大を図ってまいります。

民間市場では、商圈分析・出店計画を支援するエリアマーケティングや配送計画・動態管理等のロジスティクスのサービスを提供しております。さらに、災害発生時の初動対応や事業継続計画（BCP）策定を支援するコンサルティングサービスも、積極的に営業を展開してまいります。

（海外部門）

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有するセンシング技術や空間情報処理技術を活用して、空間データ基盤の整備や、森林環境モニタリング等のプロジェクトを中心に、受注活動をさらに積極的に展開してまいります。また、プロジェクト管理を徹底し、利益確保に注力いたします。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	73,851,334	73,851,334	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	73,851	—	8,758,481	—	425,968

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	51,584	69.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	2,298	3.11
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2-11-3	1,467	1.98
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂5-3-6	750	1.01
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	557	0.75
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	464	0.62
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-5	451	0.61
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	451	0.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	432	0.58
小柳 英男	神奈川県横浜市磯子区	406	0.54
計	—	58,860	79.70

- (注) 1 当社は自己株式1,439千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.94%）を所有しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分1,239千株、信託口1分175千株、信託口2分141千株、信託口3分159千株、信託口4分22千株、信託口5分130千株、信託口6分173千株、信託口7分129千株、信託口8分130千株であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数1,467千株は、全て信託口のものであります。
- 4 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918,560株（出資比率0.01%）所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,439,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 120,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,730,000	70,730	—
単元未満株式	普通株式 1,562,334	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334	—	—
総株主の議決権	—	70,730	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式580株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	1,439,000	—	1,439,000	1.94
(相互保有株式) (株)G I S 関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	98,000	—	98,000	0.13
(相互保有株式) (株)G I S 東北	宮城県仙台市宮城野区 名掛丁128	22,000	—	22,000	0.03
計	—	1,559,000	—	1,559,000	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,676,224	8,460,816
受取手形及び売掛金	26,615,731	19,308,722
仕掛品	740,441	564,169
その他のたな卸資産	※ ¹ 48,919	※ ¹ 60,442
その他	2,751,861	2,716,122
貸倒引当金	△390,286	△389,922
流動資産合計	37,442,892	30,720,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,498,511	5,542,191
減価償却累計額	△2,375,982	△2,445,958
建物及び構築物（純額）	3,122,529	3,096,232
その他	7,678,897	8,209,130
減価償却累計額	△4,271,388	△4,366,211
その他（純額）	3,407,509	3,842,919
土地	6,267,617	6,238,195
リース資産	502,417	517,855
減価償却累計額	△250,279	△313,357
リース資産（純額）	252,137	204,497
建設仮勘定	619,381	776,748
有形固定資産合計	13,669,175	14,158,594
無形固定資産		
のれん	477,771	466,526
その他	2,537,510	2,876,395
無形固定資産合計	3,015,282	3,342,922
投資その他の資産		
投資有価証券	983,568	961,944
破産更生債権等	335,733	306,844
その他	1,802,597	1,729,495
貸倒引当金	△462,618	△443,530
投資その他の資産合計	2,659,281	2,554,754
固定資産合計	19,343,739	20,056,270
資産合計	56,786,631	50,776,621

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,482,058	3,130,977
短期借入金	15,251,268	10,099,348
リース債務	126,687	121,264
未払法人税等	293,201	571,024
賞与引当金	396,512	687,902
役員賞与引当金	12,000	—
工事損失引当金	97,612	137,961
その他	5,212,716	4,395,632
流動負債合計	24,872,057	19,144,110
固定負債		
長期借入金	18,122,224	18,193,193
リース債務	141,297	92,145
退職給付引当金	1,260,165	1,168,128
その他	400,782	412,257
固定負債合計	19,924,469	19,865,724
負債合計	44,796,526	39,009,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	388,546
利益剰余金	3,260,290	3,016,131
自己株式	△489,515	△493,228
株主資本合計	11,917,802	11,669,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△50,385	△138,718
繰延ヘッジ損益	△8,076	△2,686
為替換算調整勘定	△359,857	△173,578
その他の包括利益累計額合計	△418,319	△314,983
少数株主持分	490,621	411,839
純資産合計	11,990,104	11,766,786
負債純資産合計	56,786,631	50,776,621

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	18,342,459	22,155,485
売上原価	13,619,849	16,772,325
売上総利益	4,722,610	5,383,159
販売費及び一般管理費	※1 3,779,089	※1 4,253,870
営業利益	943,521	1,129,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,744	17,785
受取賃貸料	57,851	57,536
持分法による投資利益	—	5,901
貸倒引当金戻入額	—	18,929
雑収入	87,790	57,123
営業外収益合計	162,386	157,277
営業外費用		
支払利息	144,030	115,679
支払手数料	4,207	2,484
賃貸費用	40,766	41,606
持分法による投資損失	5,878	—
為替差損	203,482	205,219
雑支出	62,307	73,194
営業外費用合計	460,673	438,184
経常利益	645,234	848,381
特別利益		
固定資産売却益	12	591
貸倒引当金戻入額	63,616	—
その他	2,303	—
特別利益合計	65,931	591
特別損失		
固定資産除売却損	4,768	18,267
貸倒引当金繰入額	1,950	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	—
その他	3,640	—
特別損失合計	75,791	18,267
税金等調整前四半期純利益	635,374	830,704
法人税、住民税及び事業税	90,632	530,247
法人税等調整額	291,786	89,863
法人税等合計	382,418	620,111
少数株主損益調整前四半期純利益	252,955	210,593
少数株主損失(△)	△58,652	△123,687
四半期純利益	311,608	334,281

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,955	210,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,214	△88,333
繰延ヘッジ損益	8,362	5,389
為替換算調整勘定	△380,235	231,184
持分法適用会社に対する持分相当額	668	△484
その他の包括利益合計	△472,418	147,756
四半期包括利益	△219,463	358,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△250,690	437,132
少数株主に係る四半期包括利益	31,227	△78,782

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	635,374	830,704
減価償却費	723,353	930,709
減損損失	2,020	—
のれん償却額	46,070	41,977
長期前払費用償却額	195,057	195,635
持分法による投資損益 (△は益)	5,878	△5,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	272,003	291,390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,200	△12,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,769	△92,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50,139	△20,755
その他の引当金の増減額 (△は減少)	20,493	37,150
受取利息及び受取配当金	△16,744	△17,785
支払利息	144,030	115,679
支払手数料	4,207	2,484
固定資産除売却損益 (△は益)	4,756	17,676
為替差損益 (△は益)	5,550	15,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,432	—
売上債権の増減額 (△は増加)	10,657,750	7,020,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,164	177,262
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,587,806	△202,911
未払又は未収消費税等の増減額	△89,324	△67,654
未払費用の増減額 (△は減少)	△47,052	335,154
長期未払金の増減額 (△は減少)	△358,538	5,830
その他	△817,185	△736,834
小計	9,538,053	8,861,754
利息及び配当金の受取額	18,043	18,998
利息の支払額	△147,833	△123,872
法人税等の支払額	△160,819	△254,831
災害損失の支払額	—	△42,100
訴訟和解金の支払額	△1,770,818	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,476,625	8,459,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△57,051
有形固定資産の取得による支出	△703,637	△1,142,238
有形固定資産の売却による収入	13,552	41,454
無形固定資産の取得による支出	△413,476	△624,096
長期前払費用の取得による支出	△48,804	△125,675
貸付けによる支出	△758	△310
貸付金の回収による収入	8,766	10,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△690,969	—
子会社株式の取得による支出	△7,250	—
その他	110,952	9,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,731,623	△1,887,771

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,266,724	△4,670,320
長期借入れによる収入	—	131,750
長期借入金の返済による支出	△680,236	△572,575
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,774	△69,345
自己株式の取得による支出	△2,509	△3,712
自己株式の売却による収入	189	—
配当金の支払額	△361,665	△578,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,357,720	△5,762,644
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,969	5,059
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,662,689	814,591
現金及び現金同等物の期首残高	10,402,508	7,646,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,739,819	※1 8,460,816

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(工事進行基準)	
従来より成果の確実性が認められる請負業務について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。一部の子会社については、工事完成基準を採用していましたが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負業務については、当連結会計年度より工事進行基準を適用しております。	
この結果、従来の方法に比べて売上高が733,369千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が200,984千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注記 番号	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	注記 番号	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1※1	その他のたな卸資産の内訳 商品 30,545千円 貯蔵品 18,374 計 48,919	1※1	その他のたな卸資産の内訳 商品 31,238千円 貯蔵品 29,203 計 60,442
2	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 個人住宅ローン等 255,898千円 Geotech Consulting 101,698 計 357,596	2	偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。 個人住宅ローン等 234,313千円 Geotech Consulting 90,055 計 324,368

(四半期連結損益計算書関係)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 1,670,792千円 貸倒引当金繰入額 19,673 賞与引当金繰入額 199,814 退職給付費用 156,985 広告宣伝費 48,483 家賃地代 138,611 旅費交通費 232,028 減価償却費 36,457 のれん償却額 46,070	1※1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 1,930,634千円 賞与引当金繰入額 221,721 退職給付費用 180,888 広告宣伝費 34,570 家賃地代 170,556 旅費交通費 236,987 減価償却費 52,400 のれん償却額 41,977
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年9月30日現在) 現金及び預金勘定 6,739,819千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 6,739,819	1※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,460,816千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 8,460,816

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	361,665千円	5.0円	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は362,265千円であります。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	578,440千円	8.0円	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は579,400千円であります。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

剰余金の配当については、上記「1 配当金支払額」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,862,059	1,480,400	18,342,459	—	18,342,459
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	262,795	262,795	△262,795	—
計	16,862,059	1,743,195	18,605,255	△262,795	18,342,459
セグメント利益又は損失(△)	2,107,610	△208,196	1,899,414	△955,893	943,521

(注) 1 セグメント利益の調整額△955,893千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,086,345	3,069,140	22,155,485	—	22,155,485
セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,271	207,733	276,005	△276,005	—
計	19,154,616	3,276,873	22,431,490	△276,005	22,155,485
セグメント利益又は損失(△)	2,503,042	△245,386	2,257,656	△1,128,367	1,129,288

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,128,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。

全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が3月末に集中し、その債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が7,202,456千円減少したことによります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円31銭	4円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	311,608	334,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	311,608	334,281
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,327	72,299

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

杉 浦 宏 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

西 野 聡 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

